



米中両政府は、ひとまず「貿易戦争」で激突を回避した。しかし、米国の大豆関連業界は、第1次トランプ政権下の2018年の対中制裁で大打撃を受けた苦い経験がある。中国側の対米報復関税により輸出が減少



米国産大豆 新たな市場

宮城大学特任教授 石井勇人氏



IPRSを導入した養殖池（タイ・バンコク郊外で、2024年9月筆者撮影）

養殖飼料 環境対策に

し、在庫の積み上がりにより相場が下落した。中国の大豆調達先は、17年にブラジル産53・3%、米国産34・4%だったのが、24年（推計）はブラジル産71・1%、米国産21・1%に低下するなど「後遺症」が続いている。

このため、米国の大豆関連業界はタイやベトナムで新たな市場を開発するなどサプライチェーン（供給網）の再構築を進めている。特に、大豆油の搾りかすを原料とする魚の養殖向け配合飼料は、地球環境への負荷が低く、安定的に供給できる点で「二石二鳥」だ。大豆を原料とする配合飼料は畜産分野でも使われているが、飼育技術の進歩で効率的な給餌が進んだだけでな

く、家畜排せつ物に含まれる窒素が過剰で環境面から伸び悩む傾向にある。一方、魚の養殖は人口の増加に対応して市場が急拡大している。飼料原料のイワシ（アンチョビ）の調達が不安定なため、大豆を原料とする飼料への期待は大きい。米国内は森林伐採を伴わない点も長所だ。タイのシーバス（スズキの一種）養殖・冷凍加工大手の「88フーズ・カンパニー」は、米国大豆輸出協会（USSEC）と協力し、大豆の生産、配合飼料工場、稚魚のふ化場、養殖場、冷凍加工まで統合した先端的な経営で事業を拡大している。イン・ポンド・レイスウェイ・システム（IPRS）と呼ばれる最新の技術を導入、養殖池の中に幅約5メートル、長さ約30メートルの流水プールのような仕切りを設け、コスト削減と高密度飼育に取り組んでいる。生育状況や飼料の摂取量だけでなく、消化酵素の活性状況などをさまざまなデータを集め、魚種や環境に応じた最適な配合飼料を開発、高機能化を進める。「男性は危険な海上の漁に出る必要がなくなり、女性は加工場で働ける」（同社）と雇用など地域への貢献も強調している。